

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 東祥
コード番号 8920 URL <http://www.to-sho.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 名 俊裕
(氏名) 桑添 直哉
配当支払開始予定日

TEL 0566-79-3111
平成24年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,004	11.1	2,524	14.8	2,326	16.3	1,234	15.3
23年3月期	10,803	1.9	2,198	△5.9	2,000	△4.2	1,071	△3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	70.18	—	15.6	8.8	21.0
23年3月期	60.89	—	15.4	7.8	20.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,932	8,419	31.3	478.58
23年3月期	25,932	7,387	28.5	419.89

(参考) 自己資本 24年3月期 8,418百万円 23年3月期 7,386百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,914	△1,200	△1,573	1,642
23年3月期	2,410	△1,224	△1,297	1,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	193	18.1	2.8
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	211	17.1	2.7
25年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		—	

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,350	7.8	1,500	18.7	1,400	19.6	790	19.4	44.91
通期	12,900	7.5	2,800	10.9	2,600	11.8	1,380	11.8	78.40
	～12,950	～7.9	～2,900	～14.9	～2,700	～16.0	～1,430	～15.8	～81.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	17,592,351 株	23年3月期	17,592,351 株
24年3月期	1,984 株	23年3月期	1,889 株
24年3月期	17,590,421 株	23年3月期	17,590,577 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	23
(持分法損益等)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、前事業年度末に東北地方を襲った大震災、タイの洪水及び欧州金融危機の影響により先行きの不安が広がる状況が続いておりましたが、大震災の復興需要の顕在化や外需の回復により、緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、先行きの透明感については、原油価格の上昇やそれに伴う原材料の高騰等により不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした経済環境のもとで、当社スポーツクラブ事業におきましては、積極的な店舗展開に努め、北海道札幌市及び苫小牧市、鳥取県出雲市、長野県上田市、島根県米子市に出店、既存42店舗に新規5店舗を加え、営業店舗の合計は全国47店舗となりました。

ホテル事業におきましては、無料で実施している朝夕食のバリューアップ、宿泊プランの多様化、インターネットによる販売経路の強化等により宿泊稼働率の向上に努めました。

不動産事業におきましては、賃貸マンションにおける入居率も高い数値で安定しており、それらを背景にJ R 三河安城駅前に1棟建設いたしました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高12,004百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益2,524百万円(同14.8%増)、経常利益2,326百万円(同16.3%増)、当期純利益は1,234百万円(同15.3%増)となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

① スポーツクラブ事業

スポーツクラブ事業におきましては、平成23年5月に『ホリデイスーツクラブ札幌北24条』、平成23年10月に『ホリデイスーツクラブ苫小牧』及び『ホリデイスーツクラブ出雲』、平成24年1月に『ホリデイスーツクラブ上田』、平成24年3月に『ホリデイスーツクラブ米子』を出店、新規5店舗をオープンいたしました。

既存店舗においても、ホリデイスーツクラブ一宮、奈良、松山、鈴鹿及び沼津においてリニューアル工事を実施、トレーニングマシン等の充実を図りました。

既存37店舗における会員数は前事業年度末に比べ0.5%増加に転じ、前期に開業した5店舗及び新規5店舗の増収効果により、スポーツクラブ事業の売上高は9,642百万円(同12.4%増)となりました。

② ホテル事業

ホテル事業におきましては、無料で実施している朝夕食のバリューアップ、宿泊プランの多様化、インターネットによる販売経路の強化等宿泊稼働率の向上に努めた結果、売上高は993百万円(同15.3%増)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸マンションにおける入居率が1年を通して高い数値で安定、平成24年3月にはJ R 三河安城駅前に「A・C i t y 三河安城北館」(1階店舗+1K40戸)が入居開始、売上高は1,367百万円(同0.5%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、原油価格の高騰等による先行きの不透明感から、一般消費の動向についても不透明な環境が続くものと思われます。

当社はこうした経済環境のもとで、スポーツクラブ事業に資源を集中し、積極的に新規開発を行うと共に、運営面においては、一段と地域に根ざした親しみのあるスポーツクラブ、ビジネスホテル及び賃貸マンションの運営を行い、新しい発想力、企画力により収益力の向上に取り組んでまいります。

以上に基づき、次期の業績につきましては、売上高12,900～12,950百万円(前年同期比7.5～7.9%増)、営業利益2,800～2,900百万円(同10.9～14.9%増)、経常利益2,600～2,700百万円(同11.8～16.0%増)、当期純利益は1,380～1,430百万円(同11.8～15.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

当事業年度末の総資産は26,932百万円となり、前年同期比で1,000百万円の増加となりました。

流動資産は2,407百万円となり、同356百万円増加いたしました。これは主に現預金が212百万円、期末日が金融機関の休業日であったため営業未収入金が134百万円それぞれ増加したためであります。

固定資産につきましては24,487百万円となり、同646百万円の増加となりました。これは主にスポーツクラブの建設により有形固定資産が550百万円増加したためであります。

流動負債は5,923百万円となり、同8百万円の減少となりました。

固定負債につきましては12,589百万円となり、同23百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が500百万円、社債が120百万円減少したものの、当事業年度に開業したホリデイスーツクラブ2店舗を建物リースとしたため、リース債務が483百万円増加したためであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,032百万円増加し8,419百万円となりました。これは主に別途積立金が1,000百万円増加となったためであります。

自己資本比率は、前事業年度末に比べ2.8ポイント増加の31.3%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

当事業年度における当社キャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入2,914百万円があった一方、スポーツクラブ建設等の投資活動による支出が1,200百万円、財務活動による支出が1,573百万円あった結果、現金及び現金同等物は以下のとおり、前事業年度末に比べ140百万円増加し1,642百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,914百万円(前年同期比20.9%増)となりました。これは主に税引前当期純利益が2,321百万円、減価償却費が1,288百万円あった一方、法人税等の支払が929百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,200百万円(同1.9%減)であります。これは主にスポーツクラブ5店舗の建設に伴う有形固定資産の取得による支出が1,058百万円、差入保証金の支出が159百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,573百万円(同21.2%増)であります。これは主に短期借入金の純減少額が676百万円、長期借入金の純減少額が360百万円、社債の償還による支出が520百万円、配当金の支払いが202百万円あった一方、社債の発行による収入が488百万円あったこと等を反映したものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	16.7	19.3	25.8	28.4	31.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.7	29.2	34.2	36.0	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	8.7	7.1	6.8	6.6	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	6.9	7.4	8.4	10.9

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当期の配当につきましては、株主の皆様への利益配分の機会増加を目的としまして、中間配当金として1株につき6円、期末配当金として1株につき6円、年間配当金として1株につき12円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当金として1株につき7円、期末配当金として1株につき7円、年間配当金として1株につき2円増配の14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①複数の事業を展開していることについて

当社は、複数の事業を展開することによって、事業リスクを分散し、収益機会を拡げることができると考えており、今後も新規事業に進出したり、既存事業においても、収益見通し如何によっては売上高を一時的に縮小したり、事業から撤退したりする可能性があります。そのため、事業別の売上高構成や主力事業が変更される可能性があり、事業内容の変更に伴って当社の属する業界や当社の業績に重要な影響を与える可能性のある外部要因の範囲も変化する可能性があります。

②出店戦略について

当社は、当社独自のマーケティングノウハウ、多様な資金調達方法を採用し、今後も積極的にスポーツクラブ事業の開発を進めていく予定ではありますが、出店候補地が確保できない場合、出店に必要な人材が確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③金利上昇リスクについて

当社は、スポーツクラブ事業において施設の開発を積極的に行っております。施設の建設資金につきましては、主に金融機関等からの借入金により資金調達しており、今後も有形固定資産の取得に伴い、金融機関から資金を調達していく可能性があります。

当社は、借入金を短期（約1年）、中期（3～6年）、長期（8～10年）と分類しており、プロジェクトの収益計画に基づき資金調達を行っております。長期資金においては、金利の固定化等を行っておりますが、短期及び中期資金の調達については、金利の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④震災発生リスクについて

当社は、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において建物等の有形固定資産を所有しております。

当社は『施設』及びそれらに『サービス』を付加し収益を計上しており、大規模な震災が発生した場合『施設』の倒壊もしくは損傷による営業中止等の理由により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の減損について

当社は、平成17年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において著しく収益及び評価額が低下し、有形固定資産の減損処理が必要となった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報の保護について

当社は、スポーツクラブ事業及びホテル事業等において多様な個人情報を管理しており、情報セキュリティにおいて厳重に管理し、情報の漏洩等の未然防止を行っておりますが、万一情報の漏洩、不正使用が起こった場合には、信用失墜等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

（1）事業系統図

スポーツクラブ事業

当社は、スポーツクラブ事業を主力事業としており、「ホリデイスーツクラブ」という名称で、全国に47店舗の郊外型大型スポーツクラブを運営しており、16才以上を対象とした大人に特化した会員制スポーツクラブで、「大人の健康」をキーワードに「遊ぶ・楽しむ・フィットネス」を基本コンセプトとして、地域の皆さまの健康づくりやリラクゼーションの場所を提供しております。当社の施設は、大人専用の広い施設とし、リラクゼーション施設等の充実を図り、会員様のニーズに合わせた誰でも簡単に気楽に楽しめる初心者対象のエクササイズプログラムやグループ会員制の導入等の差別化により地域一番店を目指しております。

また、「ホリデイゴルフガーデン」という名称で、2店舗のゴルフ練習場を運営しております。

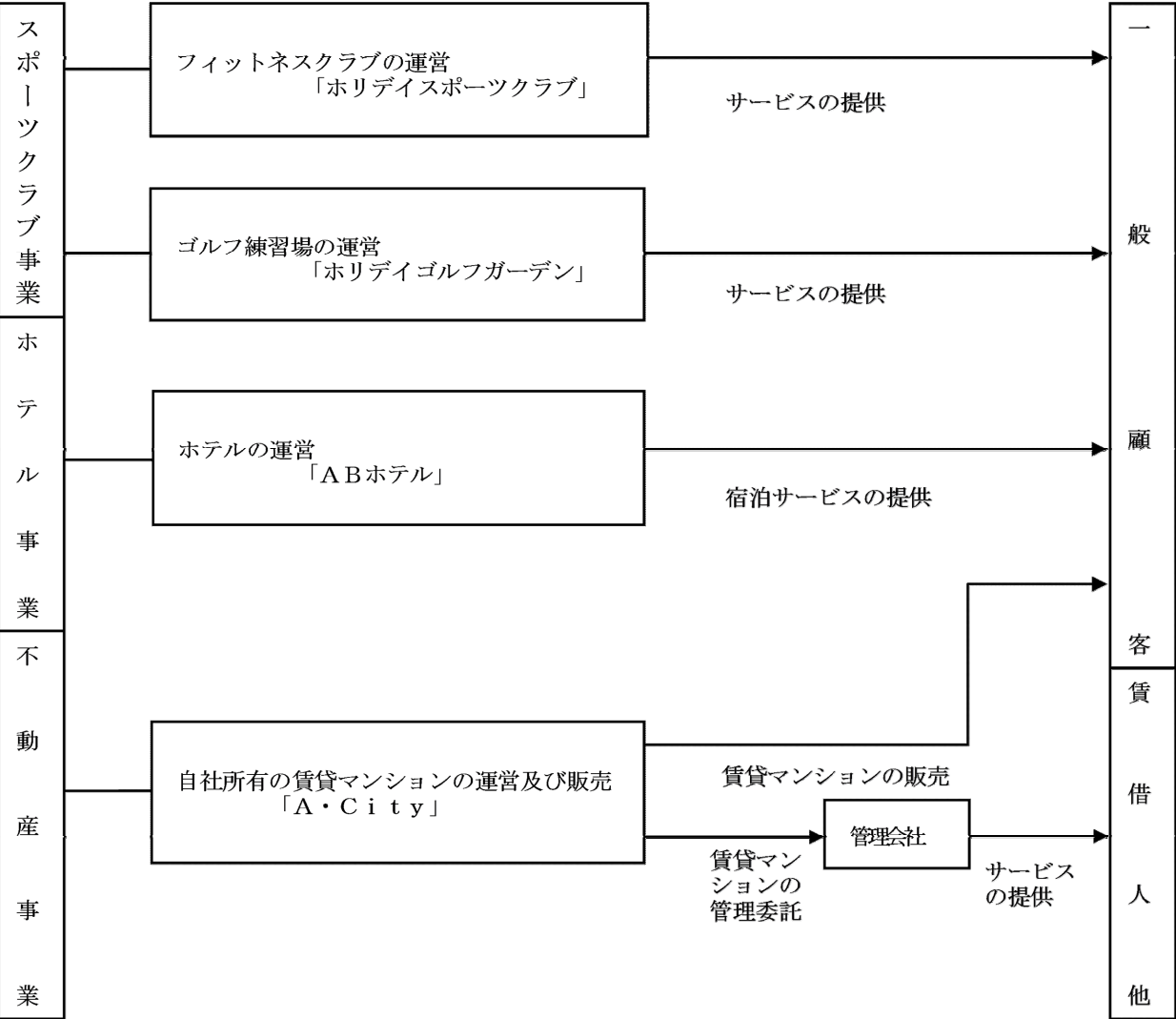
ホテル事業

ホテル事業では、「A Bホテル」ブランドで現在、愛知県に5施設を運営しております。「快適に」をコンセプトに蓄積されたノウハウを活かし、お客様のニーズに着実にお応えし、お客様がひと時でも心休まる快適な空間、サービスの提供を行っております。

不動産事業

不動産事業では、企画開発に注力し、高品質でハイセンスな重厚感あふれる自社所有の賃貸マンション「A・C i t y」を愛知県内に49棟所有、運営しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（平成24年3月31日）



（2）関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『健康生活創造企業』を経営理念に、常に潜在需要を掘り起こす企画・提案型の企業を目指し、株主各位及びお客様から親しまれ、愛される会社として存在できる企業であり続けることに努め、社会貢献企業になることを基本方針としております。

当社は現在、スポーツクラブ事業を主力事業として位置づけ、開発においてもスポーツクラブ事業に経営資源を集中してまいります。運営面においては、ホテル事業及び不動産事業を含めた収益3事業を柱として、さらなる高収益施設サービス業への企画、研究開発及び運営を行っております。

当社は、高い付加価値を生み出す施設サービス業を展開する上で最も重要な課題のひとつとして、初期投資等の費用を最小限に抑える必要があると考えており、建設業のノウハウを最大限活用したスポーツクラブ事業の開発を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標の中において、売上高経常利益率を最重要指標と設定しております。

新規店舗開発を行い売上高だけを成長させるのではなく、ビジネスモデルを確立し、お客様の満足度の向上及びコストの低減を図り収益率の成長性を実現し、当社株式の資産価値の向上に努めてまいります。

将来的には売上高経常利益率30.0%（当期比+10.6ポイント）を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後もスポーツクラブ事業に経営資源を集中し積極的に新規開発及び出店を行ってまいります。中長期的には、当社独自のビジネスモデルを確立し全国100店舗を目指してまいります。

スポーツクラブ事業においては、初期投資を抑えた開発を推し進め、ソフト面においては、当社独自のプログラムの開発、サービスの質の向上を図り、入会促進及び退会防止策の企画、立案及び推進を行ってまいります。

次期につきましては、新店の開発状況を考慮し、売上高で前年同期比7.5～7.9%増の129億円～129億5千万円、原油価格、電気料金の状況を考慮し経常利益で同11.8～16.0%増の26～27億円といたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

①既存店の収益力の強化

スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において、既存店の収益力の維持及び向上は、最大の課題の1つであります。

当社のスポーツクラブ事業は初心者の方を対象としており、初心者の方が安心して参加していただける新プログラムの開発、広告宣伝方法の見直しによる集客強化策を実施しなければならないと考えております。

売上高の増加策だけではなく、諸経費につきましても、店舗単位でのコスト改善に取り組みコスト削減による収益力の向上も同時並行で行わなければならないと考えております。

②財務体質の強化

有形固定資産の建設資金については、主に金融機関等からの借入金により充当しております。

当事業年度におけるスポーツクラブ開業5店舗におきましては、3店舗を自社投資物件、2店舗を建物リース物件といたしました。今後においても新規開発におけるリース債務の増加は止むを得ないと考えておりますが、収益率を高めることにより、借入金の圧縮を行い、計画的に財務体質の強化を行い、自己資本及び企業価値の増加を行ってまいります。

③人材の確保と育成

施設の増加に伴う人材の確保と社員教育の強化を行い、安定したサービスの提供、サービスの質の向上を組織的にを行い、企画開発力、環境対応力の向上を図り、経営基盤の強化及び業績の安定拡大に努めなければならないと考えております。

当社は、人材の確保と育成を強化する目的で、平成23年4月にホリデイカレッジを開校、平成24年6月には施設の拡張を目的に移転する予定であります。

ホリデイカレッジでは新商品、新プログラムの開発の他、社員、インストラクター及びトレーナーの実技研修から施設、スポーツクラブ器具のメンテナンス研修、店舗運営のマネジメント研修等を実施する予定であります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,614,330	1,826,846
売掛金	25,249	29,742
営業未収入金	102,733	237,208
商品	2,605	1,820
貯蔵品	31,078	19,188
前払費用	165,460	168,941
繰延税金資産	81,453	94,338
その他	29,129	30,052
貸倒引当金	△100	△180
流動資産合計	2,051,941	2,407,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 22,970,733	※ 23,955,502
減価償却累計額	△6,343,744	△7,322,197
建物(純額)	16,626,989	16,633,305
構築物	1,632,698	1,698,741
減価償却累計額	△941,959	△1,070,922
構築物(純額)	690,739	627,818
機械及び装置	469,692	531,569
減価償却累計額	△194,053	△255,278
機械及び装置(純額)	275,638	276,291
車両運搬具	36,148	36,148
減価償却累計額	△23,693	△28,935
車両運搬具(純額)	12,454	7,212
工具、器具及び備品	562,209	589,596
減価償却累計額	△418,247	△476,730
工具、器具及び備品(純額)	143,961	112,866
土地	※ 3,336,290	※ 3,353,147
リース資産	205,858	741,657
減価償却累計額	△78,765	△125,532
リース資産(純額)	127,093	616,125
建設仮勘定	236,065	372,488
有形固定資産合計	21,449,233	21,999,255
無形固定資産		
ソフトウェア	8,781	6,406
その他	18,977	18,732
無形固定資産合計	27,758	25,139
投資その他の資産		
出資金	240	230
長期貸付金	219,632	205,069
長期前払費用	187,353	188,089
繰延税金資産	447,418	421,411
敷金及び保証金	1,267,476	1,400,620
店舗賃借仮勘定	15,315	22,150
会員権	48,055	44,806
その他	183,725	197,542
貸倒引当金	△4,830	△16,619
投資その他の資産合計	2,364,387	2,463,300
固定資産合計	23,841,379	24,487,695

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	3,491	1,396
社債発行費	35,535	35,720
繰延資産合計	39,026	37,117
資産合計	25,932,346	26,932,772
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,227	5,325
短期借入金	※ 1,114,668	※ 438,000
1年内償還予定の社債	※ 520,000	※ 620,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 2,679,890	※ 2,820,113
リース債務	41,507	47,651
未払金	696,954	876,552
未払費用	258,108	318,640
未払法人税等	489,741	636,724
前受金	80,558	81,032
預り金	13,169	24,629
その他	24,937	54,861
流動負債合計	5,931,762	5,923,528
固定負債		
社債	※ 1,440,000	※ 1,320,000
長期借入金	※ 9,242,630	※ 8,742,387
リース債務	90,080	573,082
役員退職慰労引当金	740,800	787,960
長期設備関係未払金	636,683	691,524
資産除去債務	162,516	167,105
受入保証金	299,570	306,589
その他	1,286	1,286
固定負債合計	12,613,567	12,589,935
負債合計	18,545,330	18,513,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,914	497,914
資本剰余金		
資本準備金	361,264	361,264
資本剰余金合計	361,264	361,264
利益剰余金		
利益準備金	32,000	32,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	1,996,132	2,028,477
利益剰余金合計	6,528,132	7,560,477
自己株式	△1,162	△1,215
株主資本合計	7,386,148	8,418,439
新株予約権	868	868
純資産合計	7,387,016	8,419,308
負債純資産合計	25,932,346	26,932,772

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
スポーツクラブ事業売上高	8,580,829	9,642,730
ホテル事業売上高	862,343	993,938
賃貸事業売上高	1,360,176	1,367,353
売上高合計	10,803,349	12,004,021
売上原価		
スポーツクラブ事業売上原価	6,154,264	6,906,703
ホテル事業売上原価	666,872	715,932
賃貸事業売上原価	733,331	706,892
売上原価合計	7,554,468	8,329,529
売上総利益	3,248,880	3,674,491
販売費及び一般管理費		
販売促進費	179,142	144,186
販売手数料	140,930	163,394
貸倒引当金繰入額	20	11,868
役員報酬	251,775	290,070
役員退職慰労引当金繰入額	45,450	47,160
給料及び賞与	136,091	157,448
法定福利費	23,652	26,982
採用費	10,635	10,819
賃借料	43,177	33,845
旅費及び交通費	47,282	61,726
租税公課	60,581	63,331
減価償却費	12,136	10,662
その他	99,205	128,624
販売費及び一般管理費合計	1,050,080	1,150,121
営業利益	2,198,800	2,524,370
営業外収益		
受取利息	5,596	4,956
受取手数料	105,310	107,329
受取賃貸料	11,832	12,202
その他	16,463	19,607
営業外収益合計	139,203	144,096
営業外費用		
支払利息	284,468	277,771
その他	53,255	64,075
営業外費用合計	337,723	341,847
経常利益	2,000,280	2,326,619

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 999	※1 52
貸倒引当金戻入額	250	—
特別利益合計	1,249	52
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,987	※2 1,293
固定資産売却損	—	※3 1,147
会員権売却損	—	3,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109,727	—
特別損失合計	112,715	5,641
税引前当期純利益	1,888,814	2,321,031
法人税、住民税及び事業税	921,606	1,073,273
法人税等調整額	△104,010	13,122
法人税等合計	817,596	1,086,395
当期純利益	1,071,218	1,234,635

売上原価明細書

スポーツクラブ事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
科 目	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		608			6,248		
(2) 当期商品仕入高		69,441			47,657		
小計		70,049			53,905		
(3) 期末商品棚卸高		6,248	63,801	1.0	1,819	52,086	0.8
2. 人件費			1,516,700	24.6		1,803,699	26.1
3. 賃借料			1,762,096	28.6		1,720,796	24.9
4. 減価償却費			869,805	14.1		938,261	13.6
5. 水道光熱費			803,466	13.1		961,753	13.9
6. 租税公課			200,439	3.3		236,938	3.4
7. その他			937,966	15.3		1,198,795	17.3
合計			6,154,275	100.0		6,912,331	100.0
他勘定振替高	※1		10			5,627	
当期スポーツクラブ事業 売上原価			6,154,264			6,906,703	

(注) ※1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

ホテル事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
科 目	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		10			1		
(2) 当期商品仕入高		24			31		
小計		34			33		
(3) 期末商品棚卸高		1	33	0.0	1	31	0.0
2. 人件費			35,525	5.3		38,373	5.3
3. 賃借料			108,313	16.1		99,108	13.8
4. 減価償却費			125,001	18.6		108,075	15.0
5. 水道光熱費			73,484	10.9		85,125	11.8
6. 維持管理費			124,510	18.5		149,028	20.7
7. その他			206,675	30.6		240,661	33.4
合計			673,544	100.0		720,405	100.0
他勘定振替高	※1		6,671			4,472	
当期ホテル事業売上原価			666,872			715,932	

(注) ※1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

賃貸事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
科 目	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 賃貸料			234,620	32.0		232,123	32.8
2. 減価償却費			255,869	34.9		230,852	32.7
3. 維持管理費			105,486	14.4		112,963	16.0
4. 修繕費			5,467	0.7		3,664	0.5
5. 水道光熱費			24,828	3.4		26,779	3.8
6. 租税公課			92,023	12.5		81,956	11.6
7. 業務委託費			2,192	0.3		1,836	0.3
8. その他			12,842	1.8		16,714	2.3
当期賃貸事業売上原価			733,331	100.0		706,892	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	497,914	497,914
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	497,914	497,914
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	361,264	361,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	361,264	361,264
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	32,000	32,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,000	32,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,500,000	4,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	4,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,109,615	1,996,132
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,000,000
剰余金の配当	△184,701	△202,290
当期純利益	1,071,218	1,234,635
当期変動額合計	△113,483	32,344
当期末残高	1,996,132	2,028,477
利益剰余金合計		
当期首残高	5,641,615	6,528,132
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△184,701	△202,290
当期純利益	1,071,218	1,234,635
当期変動額合計	886,516	1,032,344
当期末残高	6,528,132	7,560,477

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,051	△1,162
当期変動額		
自己株式の取得	△110	△53
当期変動額合計	△110	△53
当期末残高	△1,162	△1,215
株主資本合計		
当期首残高	6,499,742	7,386,148
当期変動額		
剰余金の配当	△184,701	△202,290
当期純利益	1,071,218	1,234,635
自己株式の取得	△110	△53
当期変動額合計	886,405	1,032,291
当期末残高	7,386,148	8,418,439
新株予約権		
当期首残高	868	868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	868	868
純資産合計		
当期首残高	6,500,610	7,387,016
当期変動額		
剰余金の配当	△184,701	△202,290
当期純利益	1,071,218	1,234,635
自己株式の取得	△110	△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	886,405	1,032,291
当期末残高	7,387,016	8,419,308

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,888,814	2,321,031
減価償却費	1,263,683	1,288,641
会員権売却損益 (△は益)	—	3,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109,727	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△230	11,868
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	45,450	47,160
受取利息及び受取配当金	△5,596	△4,956
支払利息	284,468	277,771
社債発行費償却	7,463	11,104
株式交付費償却	2,094	2,094
有形固定資産売却損益 (△は益)	△999	1,094
有形固定資産除却損	2,987	1,293
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,319	△138,968
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,107	12,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,439	△6,902
未払又は未収消費税等の増減額	△37,458	30,480
その他の資産の増減額 (△は増加)	25,861	3,710
その他の負債の増減額 (△は減少)	77,129	249,136
小計	3,633,409	4,110,434
利息及び配当金の受取額	724	414
利息の支払額	△285,451	△267,020
法人税等の支払額	△938,004	△929,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,410,678	2,914,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87,037	△72,038
有形固定資産の取得による支出	△941,790	△1,058,454
有形固定資産の売却による収入	3,523	99,325
会員権の取得による支出	—	△3,950
会員権の売却による収入	—	4,000
貸付金の回収による収入	1,233	703
差入保証金の差入による支出	△188,371	△159,019
その他	△11,999	△11,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224,441	△1,200,948

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△907,002	△676,668
長期借入れによる収入	2,870,000	2,621,000
長期借入金の返済による支出	△3,802,223	△2,981,020
配当金の支払額	△183,628	△202,054
社債の発行による収入	985,272	488,710
社債の償還による支出	△320,000	△520,000
自己株式の取得による支出	△110	△53
セール・アンド・リースバック取引による収入	218,941	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△119,668	△256,543
リース債務の返済による支出	△39,490	△46,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,297,908	△1,573,281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111,671	140,477
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,946	1,502,274
現金及び現金同等物の期末残高	1,502,274	1,642,752

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、全額費用処理しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、販売用については、販売期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 償還期間にわたり、定額法により償却しております。 (2) 株式交付費 3年間で、定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

表示方法の変更

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「旅費交通費」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた146,487千円は、「旅費交通費」47,282千円、「その他」99,205千円として組み替えております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
※ 担保資産		※ 担保資産	
担保に供している資産		担保に供している資産	
建物	13,947,908千円	建物	13,192,593千円
土地	3,191,870千円	土地	2,562,122千円
合計	17,139,778千円	合計	15,754,715千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	764,668千円	短期借入金	311,000千円
1年内償還予定の社債	320,000千円	1年内償還予定の社債	320,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,213,470千円	1年内返済予定の長期借入金	2,044,404千円
社債	640,000千円	社債	320,000千円
長期借入金	8,485,520千円	長期借入金	7,548,307千円
合計	12,423,658千円	合計	10,543,711千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
車両運搬具	999千円	土地	52千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物	2,987千円	構築物	1,293千円
		※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
		土地	180千円
		建物	967千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,592	—	—	17,592
合計	17,592	—	—	17,592
自己株式				
普通株式 (注)	1	0	—	1
合計	1	0	—	1

(注) 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当事業年度末残高 (千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	868
合計		—	—	—	—	—	868

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	87,953	5	平成22年3月31日	平成22年6月16日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	96,748	5.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	96,747	利益剰余金	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,592	—	—	17,592
合計	17,592	—	—	17,592
自己株式				
普通株式 (注)	1	0	—	1
合計	1	0	—	1

(注) 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当事業年度末残高 (千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	868
合計		—	—	—	—	—	868

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	96,747	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	105,542	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	105,542	利益剰余金	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,614,330千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△112,055千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,502,274千円</u></td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ9,138千円であります。</p> <p>(2) 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は162,516千円であります。</p>	現金及び預金	1,614,330千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△112,055千円	現金及び現金同等物	<u>1,502,274千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,826,846千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△184,093千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,642,752千円</u></td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ535,798千円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	現金及び預金	1,826,846千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△184,093千円	現金及び現金同等物	<u>1,642,752千円</u>
現金及び預金	1,614,330千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△112,055千円												
現金及び現金同等物	<u>1,502,274千円</u>												
現金及び預金	1,826,846千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△184,093千円												
現金及び現金同等物	<u>1,642,752千円</u>												

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産(流動資産))</p> <table> <tr> <td>未払賞与</td><td>23,684千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>35,074千円</td></tr> <tr> <td>未払保険料</td><td>3,198千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>19,496千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>81,453千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産(固定資産))</p> <table> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>19,599千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>296,320千円</td></tr> <tr> <td>仲介手数料否認</td><td>75,852千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>55,646千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>447,418千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 528,872千円</p>	未払賞与	23,684千円	未払事業税	35,074千円	未払保険料	3,198千円	その他	19,496千円	小計	81,453千円	ゴルフ会員権評価損	19,599千円	役員退職慰労引当金	296,320千円	仲介手数料否認	75,852千円	その他	55,646千円	小計	447,418千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産(流動資産))</p> <table> <tr> <td>未払賞与</td><td>22,686千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>43,126千円</td></tr> <tr> <td>未払保険料</td><td>2,839千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>25,687千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>94,338千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産(固定資産))</p> <table> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>16,581千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>275,786千円</td></tr> <tr> <td>仲介手数料否認</td><td>72,353千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>57,138千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>421,411千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 515,750千円</p>	未払賞与	22,686千円	未払事業税	43,126千円	未払保険料	2,839千円	その他	25,687千円	小計	94,338千円	ゴルフ会員権評価損	16,581千円	役員退職慰労引当金	275,786千円	仲介手数料否認	72,353千円	その他	57,138千円	小計	421,411千円
未払賞与	23,684千円																																								
未払事業税	35,074千円																																								
未払保険料	3,198千円																																								
その他	19,496千円																																								
小計	81,453千円																																								
ゴルフ会員権評価損	19,599千円																																								
役員退職慰労引当金	296,320千円																																								
仲介手数料否認	75,852千円																																								
その他	55,646千円																																								
小計	447,418千円																																								
未払賞与	22,686千円																																								
未払事業税	43,126千円																																								
未払保険料	2,839千円																																								
その他	25,687千円																																								
小計	94,338千円																																								
ゴルフ会員権評価損	16,581千円																																								
役員退職慰労引当金	275,786千円																																								
仲介手数料否認	72,353千円																																								
その他	57,138千円																																								
小計	421,411千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>留保金課税</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久差異	0.2%	留保金課税	2.5%	住民税均等割	0.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>留保金課税</td><td>2.4%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>役員賞与</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正</td><td>2.8%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久差異	0.2%	留保金課税	2.4%	住民税均等割	0.5%	役員賞与	0.5%	税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	2.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%								
法定実効税率	40.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久差異	0.2%																																								
留保金課税	2.5%																																								
住民税均等割	0.5%																																								
その他	0.1%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																								
法定実効税率	40.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久差異	0.2%																																								
留保金課税	2.4%																																								
住民税均等割	0.5%																																								
役員賞与	0.5%																																								
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	2.8%																																								
その他	0.4%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																								
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.0%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産は65百万円減少し、法人税等調整額が65百万円増加しております。</p>																																								

(企業結合等)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「スポーツクラブ」、「ホテル」及び「不動産」の事業からなり、各々独立した事業部を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「スポーツクラブ事業」、「ホテル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スポーツクラブ事業」は、「ホリデイスportsクラブ」の名称で全国に42店舗、愛知県安城市で2店舗のゴルフ練習場を展開しております。「ホテル事業」は、「A Bホテル」の名称で愛知県に5店舗のビジネスホテルを運営しており、「不動産事業」は、「A・C i t y」等の名称で愛知県安城市を中心に48棟の賃貸マンションを所有、運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	財務諸表 計上額 (注3)
	スポーツ クラブ事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,580,829	862,343	1,360,176	10,803,349	—	10,803,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,580,829	862,343	1,360,176	10,803,349	—	10,803,349
セグメント利益	1,939,398	175,395	579,502	2,694,296	△495,496	2,198,800
セグメント資産	14,010,923	2,145,059	7,154,501	23,310,484	2,621,862	25,932,346
その他の項目						
減価償却費	872,285	125,001	256,076	1,253,363	9,449	1,262,813
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,424,246	14,852	114,512	1,553,611	17,496	1,571,107

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「スポーツクラブ」、「ホテル」及び「不動産」の事業からなり、各々独立した事業部を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「スポーツクラブ事業」、「ホテル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スポーツクラブ事業」は、「ホリデイスportsクラブ」の名称で全国に47店舗、愛知県安城市で2店舗のゴルフ練習場を展開しております。「ホテル事業」は、「A Bホテル」の名称で愛知県に5店舗のビジネスホテルを運営しており、「不動産事業」は、「A・C i t y」等の名称で愛知県安城市を中心に49棟の賃貸マンションを所有、運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	財務諸表 計上額 (注3)
	スポーツ クラブ事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,642,730	993,938	1,367,353	12,004,021	—	12,004,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,642,730	993,938	1,367,353	12,004,021	—	12,004,021
セグメント利益	2,219,401	250,761	608,020	3,078,183	△553,813	2,524,370
セグメント資産	14,943,512	2,046,094	7,157,099	24,146,707	2,786,065	26,932,772
その他の項目						
減価償却費	940,401	108,075	231,020	1,279,497	8,353	1,287,851
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,651,682	—	136,996	1,788,678	6,073	1,794,751

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

II 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストックオプション等関係、資産除去債務関係、賃貸不動産関係、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	419円89銭	478円58銭
1株当たり当期純利益	60円89銭	70円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式を有しておりますが、希薄化効果を有しないため記載を省略しております。</p>	
	同 左	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,071,218	1,234,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,071,218	1,234,635
期中平均株式数(株)	17,590,577	17,590,421
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 1種類 6,655株</p>	<p>新株予約権 1種類 6,655株</p>

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補 杉浦 恵祐

退任予定取締役 岡田 朗里

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕 入 実 績

当事業年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第34期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
スポーツクラブ事業	47,657	△31.3
ホテル事業	31	32.5
合計	47,688	△31.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販 売 実 績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第34期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
スポーツクラブ事業	9,642,730	12.4
ホテル事業	993,938	15.3
不動産事業	1,367,353	0.5
合計	12,004,021	11.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。